

農・畜産・水産業の振興と農村活性化や、林業・木材産業の振興と新たな森林環境管理体制の構築を進めます。

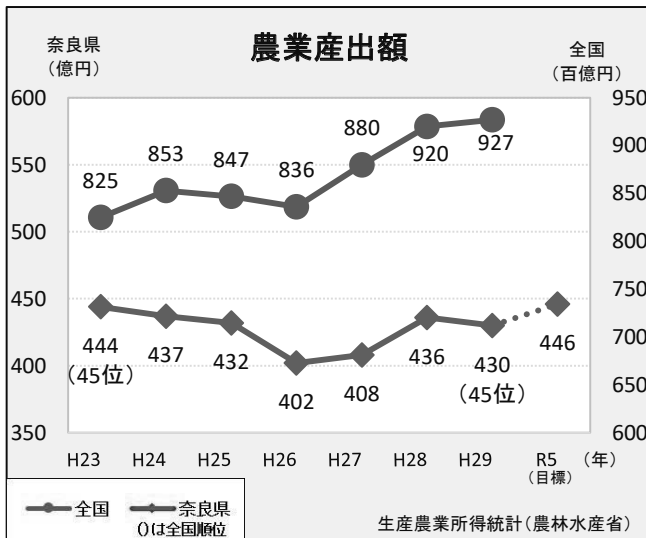
農・畜産・水産業の振興と農村の活性化

目指す姿

令和5(2023)年までに、農業産出額を446億円に増加させます。

主担当部局(長)名
農林部長 杉山 孝

1. 政策目標(目指す姿)達成に向けた進捗状況

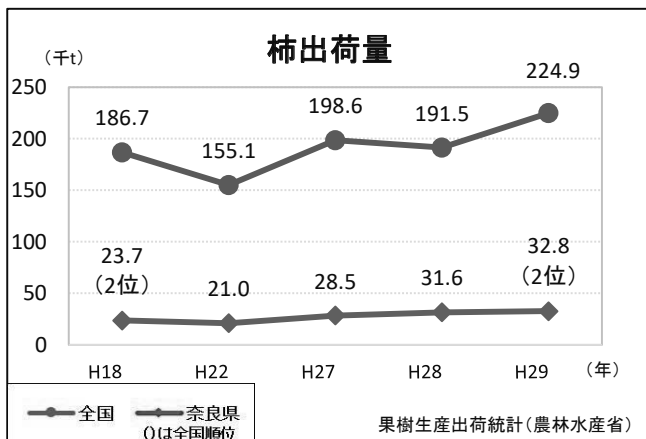


指標	農業産出額(億円)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	444	↘	430	基準値を下回っています	446
	H23 (2011)	14 億円	H29 (2017)	6 / 12 年目	R5 (2023)

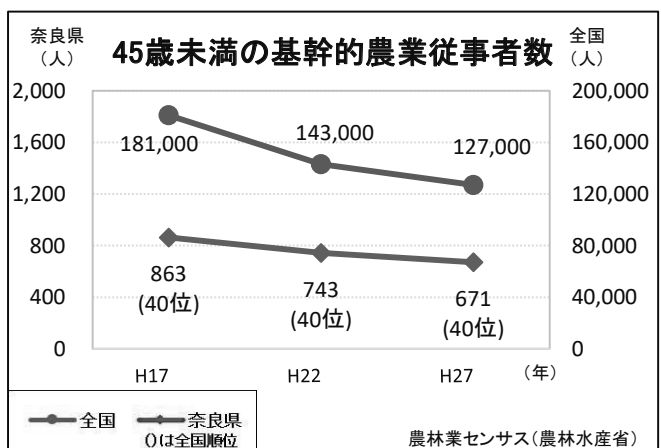
進捗状況

新規就農者の確保や、高品質生産への支援等により、農業産出額の増加に取り組んでいるものの、花きの単価変動等による生産額の減のほか、全国的な米価の回復により高収益作物への転換や、担い手への農地集積が進み難い状況であること等から、平成29年の農業産出額は430億円と、平成28年より6億円減少しました。今後も引き続き、農業産出額を増加する取組を進めていきます。

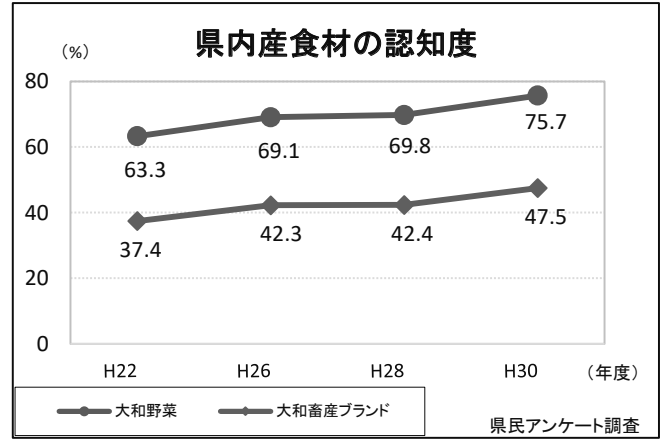
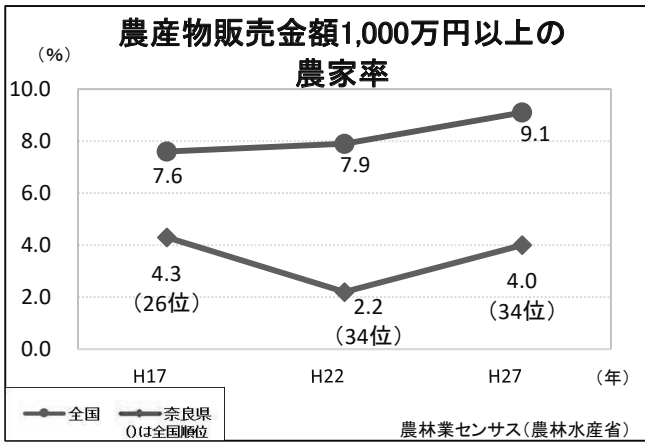
2. 現状分析



柿出荷量は全国2位で、全国の出荷量の15%を占めています。(→戦略2)

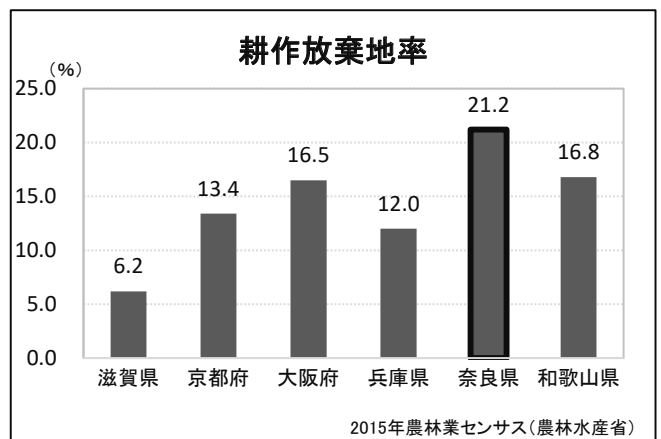
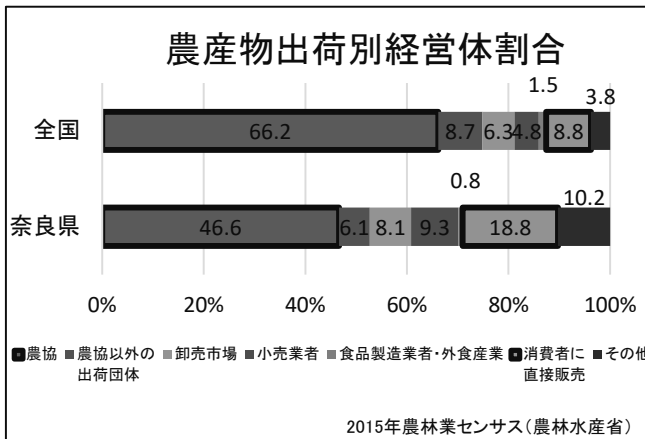


45歳未満の基幹的農業従事者数は、全国と同様に徐々に低下しています。(→戦略3)



農産物販売金額1,000万円以上の農家率は、全国的に増加傾向ですが、奈良県では、柿や小菊等の生産者を中心に近年増加しているものの、その年によって変動が大きくなっています。(→戦略2,3)

県内産食材の認知度は、大和野菜及び大和牛やヤマトポーク等の大和畜産ブランドが共に上昇しています。(→戦略2)



全国平均と比較して、農協への出荷割合が低く、消費者への直接販売の割合が高くなっています。(→戦略1,2)

奈良県の耕作放棄地率は21.2%と、近畿で最も高くなっています。(→戦略3)

3. 平成29年度の評価及び平成30年度の取組等を踏まえ、令和元年度に向けて見直した内容

消費者の需要に応じた農畜水産物の生産振興を図るため、今後10年を見通した全国的な消費動向や他府県を含めた産地の状況を把握し、それを踏まえた生産振興を図る品目や販売、流通ルート等の検討を行い、農業振興マーケティング基本戦略を策定します。当該戦略に基づき、具体的な取組みを進めていきます。

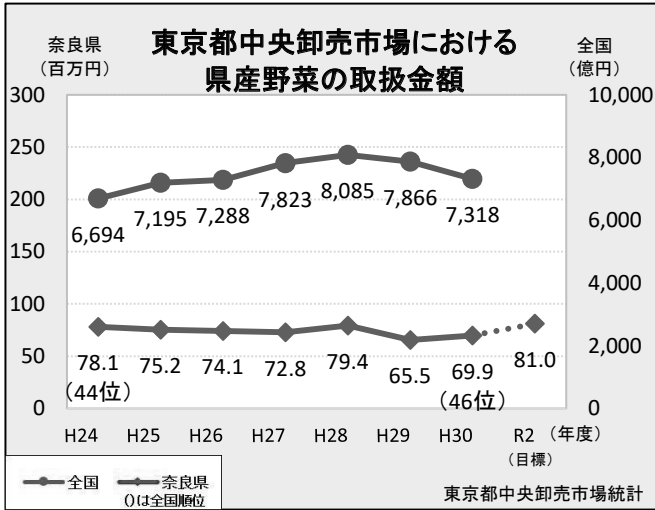
4. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 県産農産物の販路拡大と美味しい「食」づくりを推進します。

主担当課(長)名

マーケティング課長 原 実

戦略目標



指標	東京都中央卸売市場における奈良県産野菜の取扱金額(百万円)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
①	78.1		69.9	▲282.8%	81.0
	H24 (2012)	8.2 百万円	H30 (2018)	6/8 年目	R2 (2020)

進捗状況

全国一の青果物取扱量を誇る東京都中央卸売市場において、奈良県産青果物は、大和丸なす等が主に取引されています。平成30年度は、大和野菜等の販路開拓に取り組んだことにより、東京都中央卸売市場における奈良県産野菜の取扱金額は、天候不良等により大きく落ち込んだ平成29年度から4.4百万円増加しています。引き続き、目標達成に向けて市場でのセールス等に取り組んでいきます。

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 県内農産物直売所での売上額(億円)	大和野菜等の県産農産物のPRや協定直売所を中心とした直売所支援等により、売上額は順調に増加し、目標を達成しました。	42	↑	96	101.9%	95
		H19 (2007)	54 億円	H30 (2018)	11/13 年目	R2 (2020)
③ 6次産業化の総合化事業計画認定件数[累計](件)	6次産業化サポートセンターを設置し、プランナー派遣や研修会等の実施により農業者の6次産業化を支援することで、認定件数は増加しています。	17	↑	58	95.3%	60
		H23 (2011)	41 件	H30 (2018)	7/9 年目	R2 (2020)

主な取組指標等

首都圏・海外等での販路拡大(①)	多様な流通経路の形成(②)	奈良の美しい「食」づくりとプロモーションの強化(③)
奈良の柿の輸出量(t)	協定直売所締結数(店舗)	1日当たり奈良フードフェスティバル来場者数(人/日)
24	33	8,638
↑	↑	↑
40	38	11,111
H26 (2014)	H26 (2014)	H26 (2014)
66.7 %	15.2 %	28.6 %
H30 (2018)	H30 (2018)	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

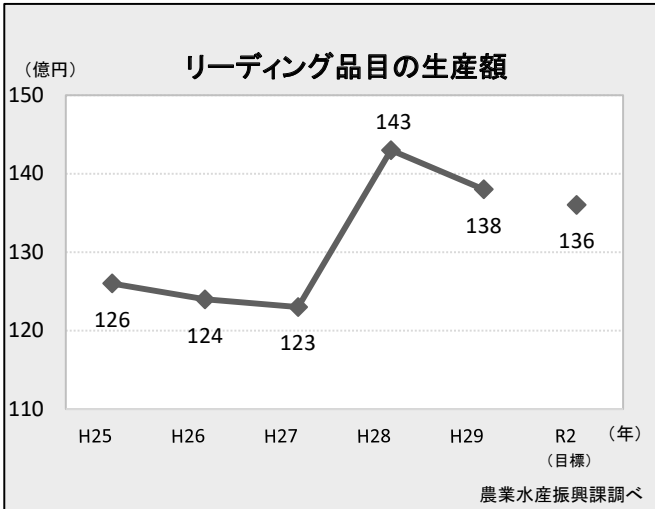
平成30年3月に策定した「奈良県中央卸売市場再整備基本構想」を踏まえ、中央卸売市場の再整備に向けた課題整理や整備手法、土地利用計画や施設配置(案)等を取りまとめました。(①)

県産食材のイメージアップやブランド力向上のため平成28年1月に東京白金台にオープンした奈良の「食」と「魅力」の発信拠点である「ときのもり」のレストラン「シエル エ ソル」が、3年連続でミシュラン一星を獲得しました。(①)

戦略2 県産農・畜・水産物の生産力強化を図ります。

主担当課(長)名
農業水産振興課長 田中 良宏

戦略目標



指標 ①	リーディング品目の生産額(柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚)(億円)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	126	↑	138	120.0%	136
	H25 (2013)	12 (億円)	H29 (2017)	4 7 年目	R2 (2020)

進捗状況
平成29年のリーディング品目の生産額は、茶では、GAP(農業生産工程管理)認証の取得や、海外向け生産等への取組により増加しましたが、キクでは、盆の需要期と開花時期のずれにより生産額が減少しました。このため、全体の生産額は138億円となり、平成28年から5億円減少しましたが、目標値の136億円は達成しています。

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
②	チャレンジ品目の生産額(大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク、アユ、アマゴ)(億円)	18.0	↑	19.3	65.0%	20.0
	切り枝花木の減少等があったものの、大和まなの増産等により、実績値は19.3億円となりました。	H25 (2013)	1.3 億円	H29 (2017)	4 7 年目	R2 (2020)
③	研究者1人当たりの産地で活用された技術件数(件/人)	0.38	↑	0.70	266.7%	0.50
	天敵によるイチゴの害虫防除技術の確立等に取り組んだ結果、実績値は0.70件となり、目標を達成しました。	H25 (2013)	0.32 件/人	H30 (2018)	5 5 年目	H30 (2018)

主な取組指標等

品質によるブランド認証制度の推進(①)	チャレンジ品目等の生産拡大・販路開拓(②)	農業研究開発センターの研究機能の高度化(③)
奈良県プレミアムセレクト認証団体数[累計](団体)	大和野菜の生産額(百万円)	優良品種の育成件数(新品種の出願、登録)(件)
5 ↑ 7	610 ↑ 743	8 ↑ 12
H28 (2016) 2 団体 H30 (2018)	H25 (2013) 21.8 % H29 (2017)	H24 (2012) 50.0 % H30 (2018)

目標達成に向けた成果

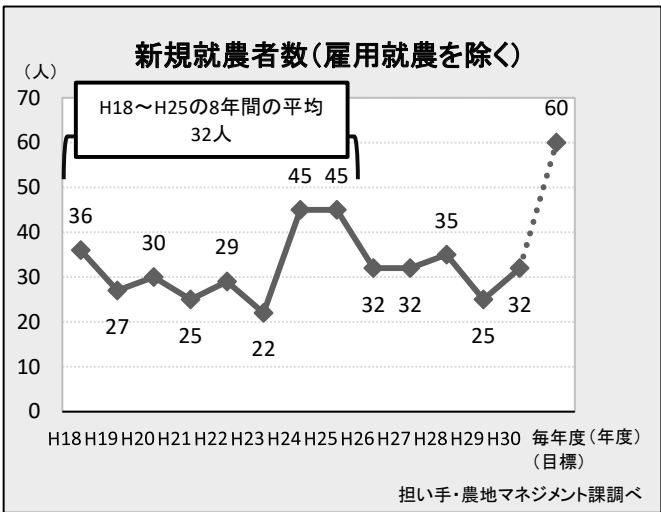
品質によるブランド認証制度「奈良県プレミアムセレクト」において、平成30年度は新たに1団体(ハウス栽培・柿(刀根早生))を認証しました。(①)

大和野菜の増産を目指し、産地パワーアップ事業の活用により、大和まな等のパイプハウスを増設しました。また、面積拡大を図るため、チャレンジ品目支援事業により、2品目(味間いも、祝だいこん)で生産体制整備(洗浄機の導入)を行いました。(②)

戦略3	意欲のある担い手の育成・確保と農地のマネジメントを推進します。
-----	---------------------------------

主担当課(長)名 担い手・農地マネジメント課長 服部 太一

戦略目標



指標①	新規就農者数(雇用就農を除く)(人)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	32	→	32	0.0%	60
進捗状況	H18~H25 2006~2013	増減 なし	H30 (2018)		毎年度
	NAFICや農家研修での人材育成や、就農前後の資金面の支援等の取組により、新規就農者の確保に努めたものの、農業参入コストが大きいことや販路先の確保等、農業全般を取り巻く環境の厳しさに加え、農地の確保の難しさが大きな要因となり、平成30年度の新規就農者(雇用就農を除く)は32人と、目標を下回りました。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 農業法人数(法人)	法人化セミナーの開催等により農業法人の育成に努めましたが、実績値は9法人で、目標の達成には至りませんでした。	9	→	9	0.0%	10
		H18 (2006)	増減 なし	H30 (2018)		毎年度
③ 担い手への農地集積率(%)	農地中間管理事業により農地集約に努めた結果、実績値は基準値から4.6ポイント増加しており、目標達成に向けて進捗しています。	12	↑	16.6	20.9%	34
		H25 (2013)	4.6 ポイント	H30 (2018)	5 10 年目	R5 (2023)

主な取組指標等

新規就農者等への支援(①)		
就農相談・営農指導件数(件)		
525	↑	1,258
H24 (2012)	2.4 倍	H30 (2018)

農・畜産・水産業経営に意欲ある担い手の育成・確保(①、②)		
家族経営協定の締結件数[累計](件)		
198	↑	217
H24 (2012)	19 件	H30 (2018)

農地マネジメントの推進と農地の有効活用への支援(①、②、③)		
「人・農地プラン」の作成地区数[累計](地区)		
74	↑	154
H24 (2012)	80 地区	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

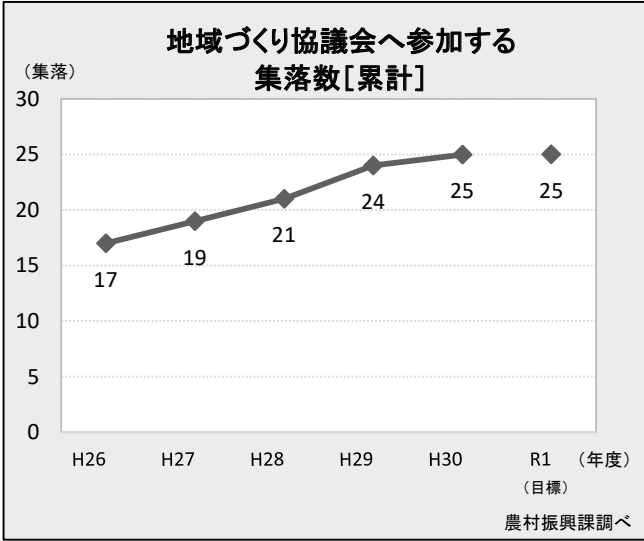
平成28年4月に開講した「なら食と農の魅力創造国際大学校」(NAFIC)のアグリマネジメント学科で第2期生が卒業し、そのうち14人が新規就農(自営就農9人、雇用就農5人)しました。(①)

多様な担い手の育成として、シニア世代に耕作放棄地を再生した農地を貸し出し、技術支援を行いながら農業に取り組む研修事業を実施しました。平成26年度から平成30年度までに合計14人が研修を受講し、そのうち13人が就農しました。(①)

戦略4 地域資源を活用した農村地域の活性化を図ります。

主担当課(長)名
農村振興課長 小林 健二

戦略目標



指標①	地域づくり協議会へ参加する集落数[累計](集落)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	17	↑	25	100.0%	25
	H26 (2014)	8 集落	H30 (2018)	$\frac{4}{5}$ 年目	R1 (2019)
進捗状況	平成30年度は、奈良県農村地域づくり協議会が実施する「地域づくり実践活動及び研修会・意見交換会」等への支援に取り組んだ結果、下市町で組織が設立され、参加する集落数が25集落となり、令和元年度までの目標値を1年早く達成しました。引き続き、協議会への支援を進め、集落数の増加に取り組んでいきます。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 有害獣であるニホンジカの年間捕獲数(頭)	市町村・地元の連携や、国の事業の活用等、総合的な対策を行うことにより、有害獣の捕獲数が毎年増加しています。	2,831	↑	9,028	86.4%	10,000
		H18 (2006)	6,197 頭	H29 (2017)	$\frac{11}{14}$ 年目	R2 (2020)

主な取組指標等

農地や農村風景の維持・機能の増進①	農地や農村風景の維持・機能の増進①	農村資源を活用した賑わいの創出①
柿葉生産数(万枚)	水田を活用した貯留対策取組市町村数[累計](市町村)	「ならグリーンツーリズム」HPへのアクセス件数(件)
54	11	39,829
↑	→	↑
146	11	85,412
H27 (2015)	H27 (2015)	H27 (2015)
2.7 倍	増減なし	2.1 倍
H30 (2018)	H30 (2018)	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

新たな地域産業の振興として、集落や企業と連携して柿の葉すし用の国産柿葉生産を図っています。また、農地の持つ多面的機能を活用して、洪水防止対策である水田貯留対策を推進しており、大和川流域総合治水対策の1手法として実施することとなりました。(①)

農村資源情報の発信として、平成30年度に「ならグリーンツーリズム」HPのリニューアルを行い、スマートフォン対応や動画の増数を行った結果、アクセス件数は順調に増加しました。(①)

5. 令和2年度に向けた課題の明確化

目指す姿(再掲)

令和5(2023)年までに、農業産出額を446億円に増加させます。

<奈良県の持っている強み>

- 1 柿(全国2位)、小ギク(同2位)、茶(同7位)は、全国トップクラスの産地を形成
- 2 ハウス柿、二輪ギク、ダリア球根、スイカ種子の生産が全国第1位、イチゴの生産が近畿第1位
- 3 歴史、観光資源、田園景観等の資源が豊富
- 4 大和野菜等伝統ある県産食材
- 5 県内産食材の認知度の上昇
- 6 「なら食と農の魅力創造国際大学校」の開校による「農に強い食の担い手」の育成体制の充実
- 7 農地の有効利用、農業の生産性の向上を図るため、農業の振興を図る地域として特定農業振興ゾーンを設定

<奈良県の抱えている弱み>

- 8 兼業農家等の小規模な担い手が大半で、担い手の減少や高齢化が進展
- 9 柿等の一部品目を除き、全国的に知名度が低い小規模産地であるため、全体として弱い市場競争力
- 10 担い手の高齢化により、ため池等の農業水利施設の維持管理が不十分
- 11 耕作放棄地率が高く、農地の利用が不十分
- 12 全国と比べて水田のほ場整備が遅れており、農地の利用集積を阻害
- 13 有害鳥獣による農作物への被害の多さ

<奈良県への追い風>

- a ミシュランレッドガイドへの掲載等、奈良の食への関心の高まり
- b 質の高い農産物への期待
- c 農産物直売所の普及
- d 地産地消・ジビエ食への関心の高まり
- e 定年退職者の就農や一般法人を含む企業の農業参入
- f TPP等を背景とした積極的農業施策の期待
- g 農福連携への関心の高まり

<奈良県への向かい風>

- h 全産業に占める第1次産業就業者の減少
- i 全国的に高齢化し、担い手が不足
- j 新規就農のための農地確保が困難
- k 過疎化、高齢化による集落機能の低下

<<強みで追い風を活かす課題>>

- [重要課題]**多様な流通経路の形成による販売促進(県中央卸売市場の活性化等)(1,2,4,5,c,d)
- [重要課題]**リーディング品目の産地競争力強化等(柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚)(1,2,f)
- ・奈良の美味しい「食」づくりと販売プロモーションの強化(1,2,5,6,a,d)
 - ・首都圏・海外等での販路拡大(1,4,a)
 - ・食と農の振興に関する条例の制定(1,2,3,4,5,6,a,b,c,d)

<<弱みを踏まえ追い風を活かす課題>>

- [重要課題]**品質によるブランド認証制度の推進(9,a,b,f)
- ・土地改良区、農地利用最適化推進員等との連携強化による農地利用の合理化による耕作放棄地の再生(8,11,e)
 - ・農地マネジメントと連携した農業水利施設等の整備(10,12,e)
 - ・農福連携等多様な担い手への支援(8,11,g)

<<強みで向かい風を克服する課題>>

- [重要課題]**チャレンジ品目の生産拡大等(大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク、アユ、アマゴ)(2,4,h,k)
- ・新規参入者への支援(1,2,6,h,i,j)
- [重要課題]**農村資源を活用した地域づくり(NAFIC周辺の賑わいづくり等)(3,6,k)
- [重要課題]**農地のマネジメントの推進と農地の有効活用への支援(7,j,k)

<<弱みを踏まえ向かい風に備える課題>>

- [重要課題]**総合的な鳥獣被害防止対策の推進(13,i,k)

6. 平成30年度の評価及び令和元年度を取組等を踏まえた、令和2年度以降を取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
多様な流通経路の形成による販売促進(県中央卸売市場の活性化等)(戦略1)	平成30年3月に策定した「奈良県中央卸売市場再整備基本計画」を踏まえた中央卸売市場の再整備を推進し、市場流通の強化とともに県民や観光客を対象とした賑わいのある食の拠点づくりを進めます。
リーディング品目の産地競争力強化等(柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚)(戦略2)	全国トップクラスの産地を形成している柿、茶、金魚や新品種の育成が進むイチゴ、キク、近年認知度が上昇している大和畜産ブランドについて、農産物の高品質化、農作業の省力化や効率化等による収益の向上と、海外も視野に入れた販路開拓により産地競争力の強化を図ります。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
品質によるブランド認証制度の推進(戦略2)	本県産の主要農畜水産物の中でも特に優れた品質のものについて、外観のみならず、内容成分も含めて高品質な「奈良県プレミアムセレクト」に認定し、ブランド農畜産物として販売することにより、市場及び消費地における本県産農畜産物の一層の知名度向上を図るとともに、求められる農畜産物を届けられるように生産力の強化を進めます。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
チャレンジ品目の生産拡大等(大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク、アユ、アマゴ)(戦略2)	県直営農場を活用した大和野菜の生産者の育成や、産地で問題となっている病虫害等の課題の解消等により、さらなる生産拡大を図ると共に、都市近郊の利点を活かした市場や直売等の多様な販売と首都圏への販路開拓を推進します。
農地のマネジメントの推進と農地の有効活用への支援(戦略3)	奈良県の耕作放棄地は近畿で最も高くなっており、担い手への農地の集積と耕作放棄地の解消を推進するため、農地の出し手と受け手のマッチング等を実施しているところですが、県域での農地のマネジメントを更に推進するため、意欲ある市町村と連携し、特定農業振興ゾーンの設定等を通じて、地域の特性を活かした農業を振興します。
農村資源を活用した地域づくり(NAFIC周辺の賑わいづくり等)(戦略4)	NAFICにおいては、充実した講師陣、教育カリキュラムに加えて併設した実践オーベルジュ等において実施する実践的な教育の効果もあり、卒業生によるレストランなどの開業や有名レストラン等への就職が進んでいます。また、飛鳥・藤原宮跡等周辺観光資源や眺望の良い立地を活かし、新たにセミナーハウス等を設置し、多目的な会合や長期滞在可能な施設にするなど総合的機能を持たせるとともに、NAFIC周辺の賑わいづくり、食と農を活かしたオーベルジュの整備とネットワーク化、山の辺の道周辺の活性化等により、農村の地域資源を活用した賑わいの創出を図ります。

7. 平成30年度の評価及び令和元年度を取組等を踏まえ、令和2年度以降に見直す内容

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
総合的な鳥獣被害防止対策の推進(戦略4)	鳥獣被害防止対策について、防護柵の設置等により被害額が減少しているものの依然として農作物等への被害があることから、野生鳥獣のエサ場や隠れ場所の除去、防護柵の維持管理、共同捕獲等、地域関係者が一体となった被害対策の取組を支援します。

林業・木材産業の振興と新しい森林環境管理体制の構築

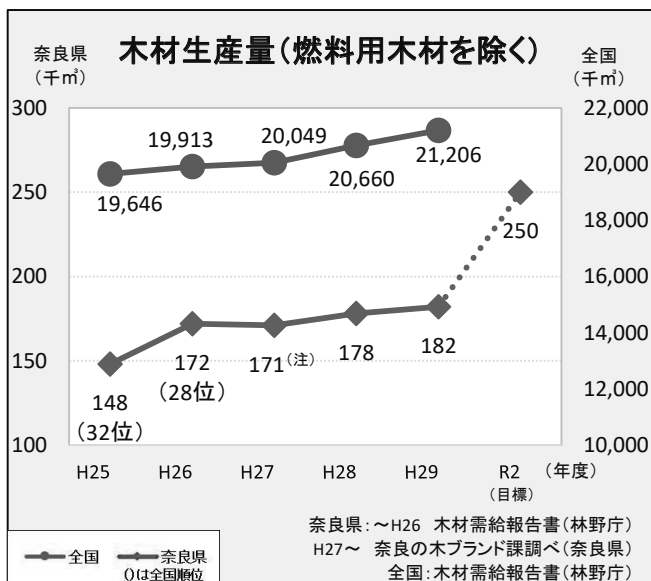
目指す姿

令和2(2020)年までに、木材生産量を25万 m^3 (A材^(注)148千 m^3 、B材44千 m^3 、C材58千 m^3)に増やすとともに、令和3(2021)年度に、新しい森林環境管理制度を導入します。

主担当部局(長)名
農林部長 杉山 孝

(注)A材…建築用材 B材…集成材・合板用材 C材…パルプ・チップ用材

1. 政策目標(目指す姿)達成に向けた進捗状況



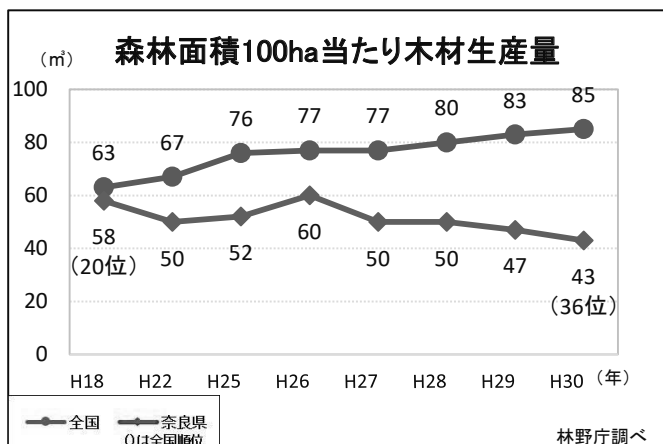
(注)H27年度からは、燃料用木材を含めた県独自調査の数値を記載しているため、全国順位は記載していません。

指標	木材生産量(燃料用木材を除く)(千 m^3)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	148	↑	182	33.3%	250
	H25 (2013)	34 千 m^3	H29 (2017)	$\frac{4}{7}$ 年目	R2 (2020)

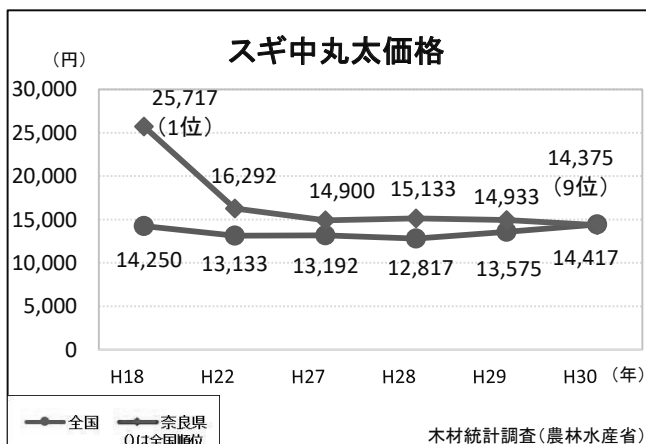
進捗状況

平成27年度に奈良県林業・木材産業振興プランを策定し、従来の高級材を選んで出す林業から、A・B・C材全てを切り出す林業への転換を図る施策を推進したため、近年の木材生産量は増加傾向で推移しており、平成29年度は182千 m^3 となりました。引き続き、目標達成に向けて、全ての材を切り出す林業への転換を推し進めていきます。

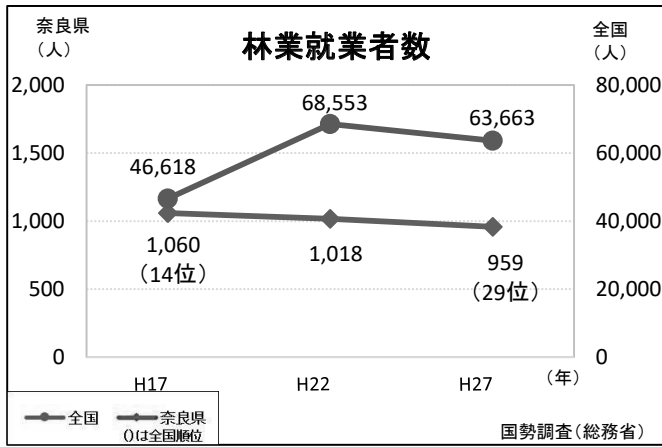
2. 現状分析



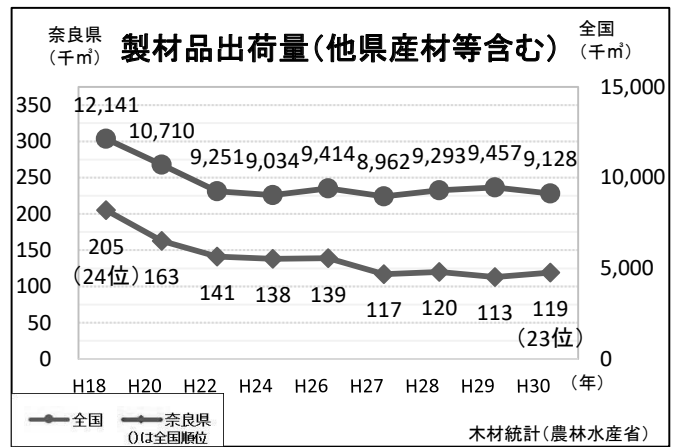
森林面積100ha当たり木材生産量は、全国に比べて低位で推移しています。(→戦略2)



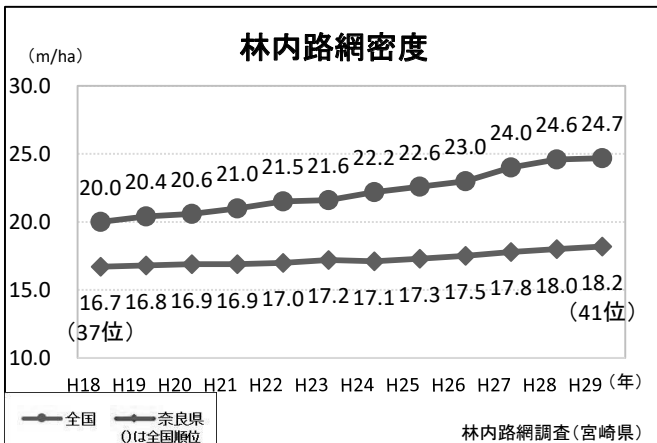
スギ中丸太価格は、全国平均よりも高い価格で推移してきましたが、平成22年以降は全国平均とほぼ同価格まで低下しました。(→戦略2)



林業就業者数は、平成17年対比で全国的には増加しているものの、本県では減少傾向にあります。(→戦略2)



製材品出荷量(他県産材等含む)は、建築用材の出荷量の落ち込みにより、減少傾向にあります。(→戦略2)



路網整備は着実に進んでいるものの、林内路網密度は全国と比べて低位にあり、差が徐々に拡大しています。(→戦略2)

3. 平成29年度の評価及び平成30年度の取組等を踏まえ、令和元年度に向けて見直した内容

奈良型作業道整備延長について、進捗率が80%を超え、目標達成の見込みが立ったため、令和2年度の目標値を210kmから220kmに見直しました。

令和元年度より森林環境譲与税が市町村に譲与されることを受け、奈良県森林環境税第3期課税期間(令和2年度まで)の用途等を見直しました。

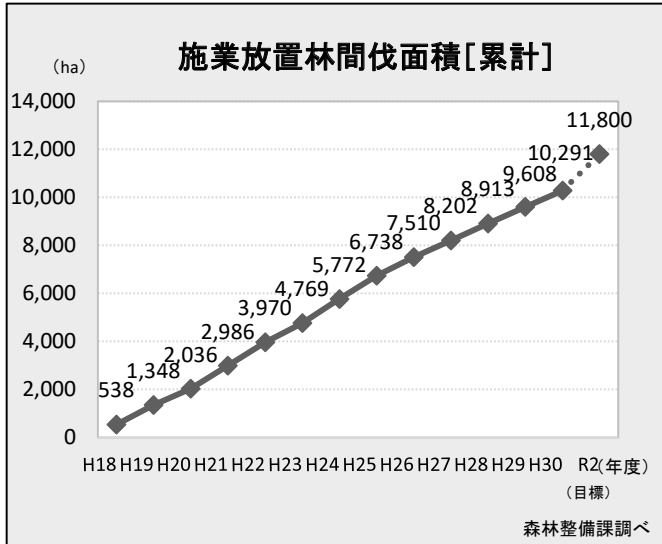
- (1) 施業放置林整備(間伐)
森林環境譲与税のみでは、依然多く存在する施業放置林への対策をまかなえない恐れがあるため継続。
- (2) 森林の防災力向上
市町村が防災対策を行う森林に対して、県が施業放置林対策費用を補助。
- (3) 広域的な事業
市町村域を越えて行う事業に限定。

4. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1	森林環境の適切な管理を図ります。
-----	------------------

主担当課(長)名	
新たな森林管理体制準備室長	松田 繁樹
森林整備課長	内田 亨

戦略目標



指標 ①	施業放置林間伐面積[累計] (ha)				
	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
	538	↑	10,291	86.6%	11,800
	H18 (2006)	9,753 ha	H30 (2018)	12 14 年目	R2 (2020)
進捗 状況	森林環境の保全と公益的機能の維持増進を図るため、平成18年度から県の森林環境税を財源に施業放置林の間伐を実施し、施業放置状態の解消に取り組んできました。平成30年度は683haの間伐を実施し、累計間伐面積は10,291haとなり、目標値11,800haに向けて順調に推移しています。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
② スイスで森林環境管理体制を学んだ人の数[累計] (人)	平成30年度から、スイスのリース林業教育センターにて実施の講習に県・市町村職員等を派遣しており、実績値は累計45人となりました。	17	↑	45	44.4%	80
		H28 (2016)	28 人	H30 (2018)	2 4 年目	R2 (2020)
③ 多面的機能を持った森林整備面積[累計] (ha)	平成30年度は新たに417haの保安林の指定を行った結果、実績値は累計63,708haとなりました。	63,291	↑	63,708	10.3%	67,344
		H27 (2015)	417 ha	H30 (2018)	3 7 年目	R4 (2022)

主な取組指標等

森林の整備、保全推進(①)		
森林環境教育指導者認定者数 [累計](人)		
41	↑	49
H26 (2014)	8 人	H30 (2018)

新たな森林環境管理体制の構築 (②)		
スイスへの派遣事業の実施回数 [累計](回)		
2	↑	7
H28 (2016)	5 回	H30 (2018)

山地災害の予防・復旧(③)		
治山事業の工事完成力所数 (力所)		
41	↑	49
H26 (2014)	19.5 %	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

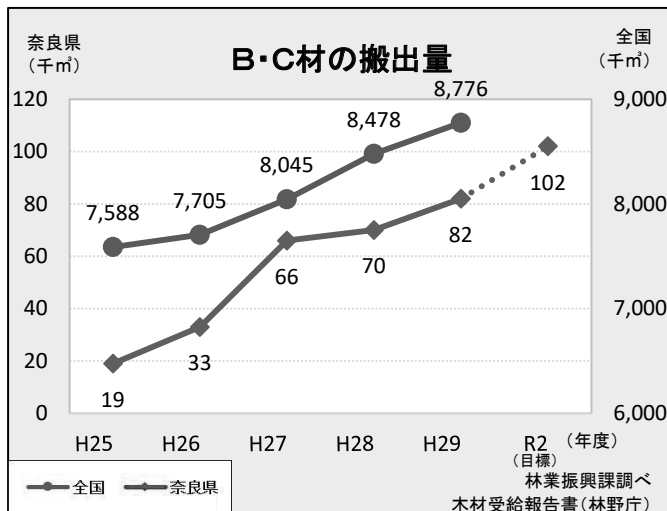
施業放置林に対する間伐は目標に向かい進捗しており、樹木の健全な成長や下層植生の繁茂等森林の機能回復が図られました。(①)

森林管理制度について、スイスの森林環境管理制度を参考に、森林の4機能である「生産・防災・生物多様性・レクリエーション」を一元的に管理する「新たな森林環境管理制度」の方向性を定める条例(案)について検討しました。

戦略2 全ての材を搬出して多用途に供給するカスケード利用への転換を図ります。

主担当課(長)名
林業振興課長 大谷 義博

戦略目標



指標①	B・C材の搬出量(千m³)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	19	↑	82	75.9%	102
	H25 (2013)	63 千m³	H29 (2017)	4/7 年目	R2 (2020)
進捗状況	従来のA材のみを搬出間伐する林業から脱却し、A・B・C材全ての搬出間伐に支援することで、搬出量の増加に取り組んだ結果、平成29年度のB・C材の搬出量は、82千m³となり、目標値102千m³に向けて順調に推移しています。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 儲かる林業施策提案森林及び第1種木材生産林からの木材生産量[累計] (千m³)	儲かる林業施策提案森林や第1種木材生産林の設定の働きかけたことで、実績値は基準値から10千m³増加しましたが、台風等の影響により、想定より伸び悩みました。	5	↑	15	40.0%	30
		H25 (2013)	10 千m³	H30 (2018)	5/7 年目	R2 (2020)
③ 奈良型作業道整備延長[累計] (km)	平成30年度は十津川村等において、19kmの整備が完了したため、実績値は累計172kmとなり、目標に向けて進捗しています。	0	↑	172	78.2%	220
		H22 (2010)	172 km	H30 (2018)	8/10 年目	R2 (2020)

主な取組指標等

間伐材の搬出・利用への支援 (①、②)		
県営林における搬出間伐の量 (m³)		
65	↑	118
H24 (2012)	81.5 %	H30 (2018)

奈良型作業道や林道、架線集材施設等による木材生産の拡大 (①、②、③)		
第1種木材生産林の団地数 [累計] (団地)		
8	↑	12
H25 (2013)	4 団地	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

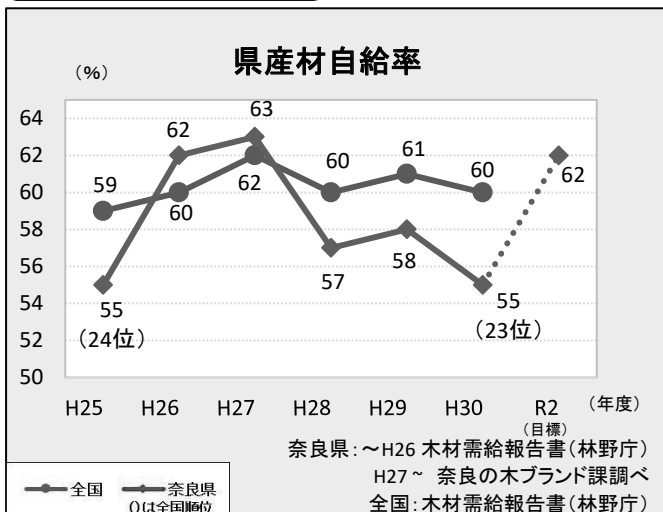
第1種木材生産林のうち、特に急峻な地域について、路網と連携した架線集材支援を行い、架線集材支援施設を2,650m設置しました。(②)

平成23年度に国が創設した森林環境保全直接支援事業等を活用し、林業事業者の木材生産活動を支援した結果、平成30年度は56千m³の間伐材を搬出・利用しました。(①)

戦略3 全ての材の受け皿の確保及び県産材製品の安定流通の実現を図ります。

主担当課(長)名
奈良の木ブランド課長 山中 淳史

戦略目標



県産材自給率 (%)					
指標	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
①	55	→	55	0.0%	62
	H25 (2013)	増減なし	H30 (2018)	$\frac{5}{7}$ 年目	R2 (2020)
進捗状況	県産材の首都圏等への販路開拓や住宅等への利用推進の実施等、各種施策に取り組みましたが、木材価格の低迷等により、県産材素材生産量が減少したため、平成30年度の県産材自給率は、平成29年度から3ポイント減少し、基準年である平成25年度同様、55%となりました。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
② 公共事業や公共建築物での県産材使用量(千㎡)	平成27年度以降、公共建築物の木造・木質化に対する国の補助金の補助率・採択要件が厳しくなったため、平成29年の使用量は5千㎡と伸び悩んでいます。	5	→	5	0.0%	7
		H25 (2013)	増減なし	H29 (2017)	$\frac{4}{7}$ 年目	R2 (2020)
③ 大規模製材工場と川上との直接安定取引件数[累計](件)	木材製材工場と意欲ある素材生産業者のマッチングにより、取引件数は、目標に向かって順調に進捗しています。	0	↑	8	80.0%	10
		H25 (2013)	8件	H29 (2017)	$\frac{4}{7}$ 年目	R2 (2020)

主な取組指標等

川下、川中、川上が連携した県産材の利用拡大を図る取組の推進 (①、③)		
「奈良の木マーケティング協議会」登録事業者数[累計](社)		
101	↑	287
H24 (2012)	186社	H30 (2018)

県産材製品の販路開拓及び多用途での利用拡大 (①、②)		
新築住宅木造率 (%)		
64	↑	69
H25 (2013)	5ポイント	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

木材の輸出拡大に向けた取組において、輸出に取り組む企業の掘り起こしや、グループ化の支援を実施した結果、輸出に取り組む企業が増加し、8社になりました。

県産材に「カビや細菌の増殖抑制」や「ダニの忌避」等の効果があることを科学的に検証できたことから、その成果をパンフレットや県のポータルサイトによりPRを行ったところ、平成30年末にFacebook「奈良の木のこと」フォロワー数が3,500になりました。

5. 令和2年度に向けた課題の明確化

目指す姿(再掲)

令和2(2020)年までに、木材生産量を25万 m^3 (A材148千 m^3 、B材44千 m^3 、C材58千 m^3)に増やすとともに、令和3(2021)年度までに、新しい森林環境管理制度を導入します。

<奈良県の持っている強み>

- 1 人工林1ha当たりの蓄積量が高く、かつ100年生以上の高齢級林分が多いなど、森林資源は質、量ともに充実
- 2 密植多間伐の森林施業により年輪幅が狭く均一な木材が生産され、強度(ヤング率)が高く、健康・快適効果を科学的に検証
- 3 奈良型作業道の整備及び急峻な地域への架線集材施設支援
- 4 奈良県独自の「奈良県森林環境税」を活用した施業実施が可能
- 5 スイス・リース林業教育センターとの森林環境管理に関する連携・交流

<奈良県の抱えている弱み>

- 6 川上側(森林所有者、森林組合等)と川下側(丸太市場、木材協同組合、製材工場、工務店、設計士等)の連携が弱い
- 7 製材工場は小規模な工場の割合が高い(出力規模75kw未満の工場の割合…奈良県:76%、全国:60%)
- 8 植栽本数の多さなどから育林経費が高く、急峻な地形等から林内路網の整備や機械化が遅れ、木材生産の作業効率が悪い

<奈良県への追い風>

- a 「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が成立(H22年)
- b 農林水産省の「森林・林業再生プラン」(H21)に基づく、路網の整備、森林施業の集約化及び必要な人材育成を軸とした効率的かつ安定的な林業経営の基盤づくりの推進
- c 森林経営管理法の施行及び森林環境譲与税の導入
- d 地球温暖化防止対策としての森林整備推進及び再生可能エネルギーに対する関心の高まり
- e 地域型住宅グリーン化事業の実施
- f 国規制改革推進会議農林ワーキンググループにおいて、川上から川下までのサプライチェーンを繋ぎ、マーケットインの発想で高付加価値な木材を供給する体制整備の提言
- g 新設住宅木造率の上昇

<奈良県への向かい風>

- h 全国的に高齢化し、担い手が不足
- i 全国的な高級材の木材価格の低迷
- j ニーズの変化による銘木市場の低迷

《強みで追い風を活かす課題》

- 【重要課題】**木質バイオマスエネルギーの利活用の拡大(1,d)
 ・公共建築物への県産材利用の拡大(1,2,a)
【重要課題】森林環境管理制度の導入(5,b,c,d)
【重要課題】施業放置林の整備(4,c,d)

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

- 【重要課題】**低コスト集約化施業による利用間伐の推進(8,b)
 ・林業振興のための基盤整備(山地災害の予防・復旧)(8,b)
 ・一般住宅での県産材利用拡大の促進(6,e,g)
【重要課題】効率的なサプライチェーンの構築(6,7,f)

《強みで向かい風を克服する課題》

- 【重要課題】**県産材の首都圏等への販路開拓(ブランド力の強化)(2,i,j)
【重要課題】県産材を使用した家具等の職人育成(1,2,h,i,j)
【重要課題】搬出間伐材等の素材生産拡大の推進(3,i)
 ・「奈良の木」の効果的な情報発信(1,2,i,j)

《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

- 【重要課題】**低コスト木材生産システムの構築(8,h,i,j)

6. 平成30年度の評価及び令和元年度を取組等を踏まえた、令和2年度以降を取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
木質バイオマスエネルギーの利活用の拡大(戦略3)	木質バイオマスエネルギーの原料木材(C材、端材等)の安定供給や、エネルギーの有効利用のもと、民間事業者による利用拡大とともに、小規模な木質バイオマスエネルギーの利用により、森林資源を地域内で持続的に循環させる仕組みを推進します。
森林環境管理制度の導入(戦略1)	スイス・リース林業教育センター前校長からの人材育成のアドバイスと、同センターからの実習生の受け入れ、また、同センターにて実施のフォレスター短期講習への県職員、市町村職員等の派遣により得られる技術・知識を活用し、新しい森林環境管理制度の構築と、制度を担う(仮称)奈良県フォレスターの育成を推進します。
施業放置林の整備(戦略1)	県内の環境保全林内に約23,000haの施業放置林が依然として存在していることから、県森林環境税第3期(H28年度～R2年度)については、3600haの間伐整備を成果目標に、森林環境の改善のための強度間伐等を実施していきます。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
低コスト集約化施業による利用間伐の推進(戦略2)	儲かる林業施業提案や第1種木材生産林で設定しているまとまった施業区域において、奈良県の急峻な地形や地質にあった壊れにくい奈良県型作業道の重点整備と、林業機械の導入を支援することで、木材生産コストの低減を図り、効率的な利用間伐を繰り返し実施します。
効率的なサプライチェーンの構築(戦略3)	需要ニーズを的確にとらえ、ジャストインタイムで必要量を安定供給するための生産・流通・販売体制の構築をモデル的に実施し、流通の効率化・コストの削減を図ります。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
搬出間伐材等の素材生産拡大の推進(戦略2)	搬出間伐等の木材生産が行われていない森林において、効率的な搬出方法が実践できる見込みのある「儲かる林業の施業」が可能な森林を発掘し、施業の提案、森林所有者と素材生産業者とのマッチング等により、A・B・C材全てを搬出し、素材生産量の拡大を図ります。
県産材の首都圏等への販路開拓(ブランド力の強化)(戦略3)	県産高級材の需要が見込まれる首都圏等や海外において、イベントや商談会等による積極的なPRを実施し、県産材の販路開拓に繋がります。
県産材を使用した家具等の職人育成(戦略3)	県産材を使用した家具・木工品の職人を育成することにより、地域の特徴を生かした付加価値の高い家具・木工品等の製造販売、販路開拓を推進します。

7. 平成30年度の評価及び令和元年度を取組等を踏まえ、令和2年度以降に見直す内容

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
低コスト木材生産システムの構築(戦略2)	スイスの事例を参考とした新しい森林管理制度や集約化施業による利用間伐における低コスト木材生産システムの事例を積極的に情報提供することにより、今後も奈良県の条件に適合した低コスト木材生産システムの構築を支援していきます。

